

着任のごあいさつ：現場とアカデミクスとの往復を

JICA 研究所は 2008 年、開発協力の実務に役立つ応用研究を行うことを目的として設立されました。設立以来、JICA 研究所を知的活動のプラットフォームとして、国内外の開発実務者と研究者とが協働し、さまざまな開発課題の研究に取り組んできました。その成果を、学術書籍や論文（ワーキングペーパー）などとして刊行し、国際会議や研究所のウェブサイトなどを通じて、広く還元してきたところです。こうした研究成果はまた、JICA 事業へのフィードバックとしても活用されています。このように、過去 8 年の間に研究組織としての実績は、着実に積み重ねられてきたと感じています。

2015 年 9 月、世界は新しい開発目標「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）」に合意しました。SDGs は、その達成を途上国のみならず先進国も目指すものとして定められ、その実現においては「誰一人取り残さない('no one will be left behind')」ことを原則としています。この「誰一人取り残さない」とは、これまで日本が国際社会で主導的に提唱してきた「人間の安全保障」の概念と共通するものであり、また、開発のめざすべき姿を示す重要な指針であると共感するところです。日本政府は 2 月、「開発協力大綱」を閣議決定しました。「人間の安全保障」はこの大綱でも中心的な概念として謳われています。

今日、開発援助の担い手は多様化しています。これまで中心だった OECD DAC（経済協力開発機構開発援助委員会）加盟国に加えて、中国やインド、ブラジルといった新興国が台頭してきました。私たちの研究では、中国の援助量を DAC 諸国と比較すると、第 6 位という推計結果が出ています。また、先進国から途上国への資金の流れを見ると、民間資金がその中心となっています。こうした中、日本の開発協力の実施機関である JICA には、「触媒（カタリスト）」としての役割がこれまで以上に期待されています。すなわち、直接的な資金や技術の移転にとどまらず、「触媒」として民間セクターや市民社会を動員し、また、技術の革新を取り込むことで、途上国の社会変容を効果的に促すことが期待されている。そして、その取り組みを通じて、「開発協力大綱」で謳われる「質の高い成長」を実現し、SDGs の目標を達成していくことが求められていると、私自身は考えています。

JICA 研究所の役割とは、JICA が開発の良き「触媒（カタリスト）」としての役割を果たそうとするとき、具体的に役立つ知見を、エビデンス（証拠・根拠）をもって提供していくことにあると思います。JICA 研究所の強みは、JICA が持つ開発の現場です。JICA は内外に多くの拠点をもち、日々、さまざまな開発の事業を実施しています。JICA 研究所の研究成果は、まさにその JICA 事業に役立ち、より効果の高い活動を促し、改善をもたらすものとして活用されることに価値があると言えましょう。このことは私自身、開発の実務者として事業に携わり、また、JICA 研究所の副所長として研究活動を行ってきた経験からも重要だと考えてきたことです。これまでの副所長としての経験も活かし、今後はさらに開発の現場と、アカデミクスとの往復を重ねる研究に取り組んでいきたいと考えています。

具体的には、先に触れた「開発協力大綱」で謳われる「質の高い成長」を軸とした研究や、「人間の安全保障」をテーマとした研究や、JICA 事業の効果の分析、事業への具体的な示唆を引き出す研究、途上国の研究人材強化にも役立つプロジェクトなどに重点的に取り組んでいく所存です。

そして、それらの知見をもとに、国際場裏での建設的な議論に貢献することを目指して行きたいと思います。

このような考えで JICA 研究所の活動を進めてまいります。引き続き、JICA 研究所に対して、ご支援とご協力、そして忌憚のないご意見を賜ることができれば幸いです。皆様どうぞ宜しくお願い申し上げます。

2016 年 4 月 1 日

JICA 研究所

所長 北野尚宏